

9 財務諸表

平成 24 事業年度

財務諸表

(法人単位)

(独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に基づく財務諸表)

事業年度 自 平成24年 4 月 1 日
(第12期) 至 平成25年 3 月31日

独立行政法人 情報通信研究機構

貸借対照表

(平成25年3月31日)

法人単位

(単位: 円)

科 目	金	額
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		18,736,215,299
有価証券		4,323,648,974
たな卸資産		205,750,145
前渡金		11,989,993,939
前払費用		5,497,992
未収収益		28,213,485
未収消費税等		86,465,923
未収入金		2,884,748,244
貸倒引当金		△ 1,770,046
繰延税金資産		1,709,636
流動資産合計		38,260,473,591
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	40,347,460,555	
減価償却累計額	△ 13,626,577,445	
減損損失累計額	△ 82,714,082	26,638,169,028
構築物	7,164,095,210	
減価償却累計額	△ 4,021,831,919	
減損損失累計額	△ 1,794,658	3,140,468,633
機械装置	1,107,932,180	
減価償却累計額	△ 971,754,423	
減損損失累計額	△ 309,530	135,868,227
車両運搬具	272,495,457	
減価償却累計額	△ 260,733,942	11,761,515
工具器具備品	86,907,421,121	
減価償却累計額	△ 67,339,573,773	
減損損失累計額	△ 157,302,113	19,410,545,235
土地	36,589,488,168	
減損損失累計額	△ 1,151,625,820	35,437,862,348
建設仮勘定		459,043,375
有形固定資産合計		85,233,718,361
2 無形固定資産		
特許権		477,753,721
商標権		612,529
施設利用権		3,583,425
ソフトウェア		1,783,965,296
借地権		47,423,000
電話加入権		2,796,000
著作権		12,600,000
工業所有権仮勘定		508,438,047
無形固定資産合計		2,837,172,018
3 投資その他の資産		
投資有価証券		8,110,571,391
関係会社株式		380,728,347
長期性預金		60,000,000
破産更生債権等	334,033,320	
貸倒引当金	△ 334,033,320	0
敷金・保証金		41,315,377
投資その他の資産合計		8,592,615,115
固定資産合計		96,663,505,494
資産合計		134,923,979,085

科 目	金	額
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		5,144,679,832
預り施設費		331
未払金		8,725,604,976
未払費用		60,808,153
未払法人税等		20,584,000
前受金		12,190,253,565
預り金		109,235,348
引当金		
賞与引当金	4,086,038	4,086,038
リース債務		101,131,350
流動負債合計		26,356,383,593
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	15,348,504,512	
資産見返補助金等	51,980,666	
資産見返寄附金	169,790,043	
資産見返物品受贈額	1,840	
建設仮勘定見返運営費交付金	21,519,875	
建設仮勘定見返施設費	427,901,500	16,019,698,436
長期預り補助金等		
高度電気通信施設整備促進基金	1,712,930	1,712,930
引当金		
退職給付引当金	332,630	
保証債務損失引当金	214,249,272	214,581,902
資産除去債務		357,666,191
長期リース債務		279,628,539
固定負債合計		16,873,287,998
負債合計		43,229,671,591
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		148,643,878,466
日本政策投資銀行出資金		2,800,000,000
民間出資金		447,176,246
資本金合計		151,891,054,712
II 資本剰余金		
資本剰余金		21,912,359,527
損益外減価償却累計額		△ 25,173,931,655
損益外減損損失累計額		△ 1,170,198,110
損益外利息費用累計額		△ 16,138,278
民間出えん金		2,386,650,000
資本剰余金合計		△ 2,061,258,516
III 繰越欠損金		△ 58,135,488,702
純資産合計		91,694,307,494
負債純資産合計		134,923,979,085

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

法人単位

(単位: 円)

科 目	金	額
経常費用		
研究業務費		
人件費 * 1	5,467,151,670	
減価償却費	6,640,432,588	
その他の研究業務費 * 2	16,249,815,381	28,357,399,639
通信・放送事業支援業務費		
人件費	32,020,156	
情報通信技術開発支援等業務費	459,821,600	
地域通信・放送開発利子補給金	19,899,636	
高度電気通信施設整備促進助成金	1,165,720	
減価償却費	19,950	
その他の業務費	5,991,674	518,918,736
民間基盤技術研究促進業務費		
人件費	35,171,486	
減価償却費	19,950	
その他の業務費 * 3	14,787,247	49,978,683
国及び地方公共団体受託業務費		
人件費	163,343,371	
減価償却費	202,097,944	
その他の受託業務費 * 4	4,618,229,235	4,983,670,550
その他の団体受託業務費		
人件費	59,136,994	
減価償却費	67,094,371	
その他の受託業務費 * 5	326,468,151	452,699,516
通信・放送承継業務費		
人件費	16,272,626	
その他の業務費	147,887	16,420,513
一般管理費		
人件費 * 6	1,079,376,081	
減価償却費	197,977,695	
その他の一般管理費 * 7	934,577,068	2,211,930,844
財務費用		
支払利息	5,638,288	
投資事業組合出資損	3,562,676	9,200,964
雑損		864,000
経常費用合計		36,601,083,445

科 目	金 額	額
経常収益		
運営費交付金収益		23,020,094,682
施設費収益		276,041,400
補助金等収益		471,804,874
事業収入		
高度電気通信施設整備基金戻入	1,165,720	
研究支援事業収入	3,183,360	
基盤技術研究促進事業収入	51,659,198	
債務保証事業収入	733,017	
信用基金運用収入	101,110,658	
融資事業収入	121,411	157,973,364
受託収入		
国及び地方公共団体受託収入	4,831,215,560	
その他の団体受託収入	478,650,599	5,309,866,159
寄附金収益		17,091,707
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	6,465,573,315	
資産見返物品受贈額戻入	285,782,262	
資産見返補助金等戻入	5,433,650	
資産見返寄附金戻入	96,871,244	6,853,660,471
財務収益		
受取利息	12,282,093	
有価証券利息	128,131,717	
為替差益	2,054,344	142,468,154
雑益		
消費税還付額	97,689,568	
貸倒引当金戻入益	5,130,000	
研究開発資産売却収入	61,448,550	
雑益 * 8	142,833,035	307,101,153
経常収益合計		36,556,101,964
経常損失		△ 44,981,481
臨時損失		
固定資産除却損		57,050,120
減損損失		1,744,076
貸倒引当金繰入		7,752,527
その他の臨時損失 * 9		2,181,503,845
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		46,009,452
資産見返物品受贈額戻入		7,090,789
資産見返寄附金等戻入		1,906,748
債務保証損失引当金戻入益		7,104,000
環境整備引当金戻入益		824,808,600
その他の臨時利益 * 10		2,190,102,891
税引前当期純利益		783,990,431
法人税、住民税及び事業税	20,584,000	
法人税等調整額	129,544	20,713,544
当期純利益		763,276,887
前中期目標期間繰越積立金取崩額		228,515,731
当期総利益		991,792,618

キャッシュ・フロー計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

法人単位

(単位: 円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,951,346,072
その他の業務支出	△ 24,222,212,929
科研費預り金支出	△ 204,732,928
運営費交付金収入	29,364,999,000
補助金等収入	474,385,511
事業収入	54,777,805
貸付金回収収入	14,900,000
貸付金利息収入	703,934
基金運用収入	96,150,108
国及び地方公共団体受託収入	4,826,371,989
その他の団体受託収入	4,243,475,192
手数料収入	9,167,800
寄附金収入	500,000
科研費預り金収入	276,624,446
その他の業務収入	191,906,584
小計	8,175,670,440
利息の受取額	144,713,025
利息の支払額	△ 5,639,336
法人税等の支払額	△ 42,755,000
委託料等の返還による収入	1,453,566,192
受託費等の返還による支出	△ 1,453,566,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,271,989,129
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 37,177,276,456
定期預金の払戻による収入	39,768,538,469
有価証券の取得による支出	△ 699,844,000
有価証券の償還・売却による収入	5,772,730,000
有形固定資産の取得による支出	△ 14,091,383,633
無形固定資産の取得による支出	△ 1,086,050,888
施設費による収入	8,117,268,200
敷金・保証金の差入による支出	△ 8,416,913
敷金・保証金の返戻による収入	3,390,700
投資事業組合の分配金による収入	29,006,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	627,962,379
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5,000,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 52,309,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,052,309,928
IV 資金に係る換算差額	874,692
V 資金増加額	3,848,516,272
VI 資金期首残高	13,840,955,189
VII 資金期末残高	17,689,471,461

行政サービス実施コスト計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

法人単位

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	28,357,399,639	
通信・放送事業支援業務費	518,918,736	
民間基盤技術研究促進業務費	49,978,683	
国及び地方公共団体受託業務費	4,983,670,550	
その他の団体受託業務費	452,699,516	
通信・放送承継業務費	16,420,513	
一般管理費	2,211,930,844	
財務費用	9,200,964	
雑損	864,000	
臨時損失	2,248,050,568	
法人税等	20,713,544	38,869,847,557
(2) (控除) 自己収入等		
研究支援事業収入	△ 3,183,360	
基盤技術研究促進事業収入	△ 51,659,198	
債務保証事業収入	△ 733,017	
信用基金運用収入	△ 101,110,658	
融資事業収入	△ 121,411	
国及び地方公共団体受託収入	△ 4,831,215,560	
その他の団体受託収入	△ 478,650,599	
寄附金収益	△ 17,091,707	
資産見返寄附金戻入	△ 98,777,992	
財務収益	△ 142,468,154	
雑益	△ 307,101,153	
臨時利益	△ 2,197,206,891	△ 8,229,319,700
業務費用合計		30,640,527,857
II 損益外減価償却相当額		3,105,921,882
III 損益外減損損失相当額		99,686,145
IV 損益外利息費用相当額		2,972,701
V 損益外除売却差額相当額		3,940,799
VI 引当外賞与見積額		△ 18,879,035
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 91,393,167
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,409,041,137	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	818,685,455	3,227,726,592
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 20,713,544
X 行政サービス実施コスト		36,949,790,230

(法人単位)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

運営費交付金と業務との対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	3年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年～5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く当期末要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

(4) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先事業者の財政状態等を勘案した損失負担見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合には、持分相当額）によっております。
- (3) その他有価証券
移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業組合出資金については、投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛品
個別法によっております。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,764,621円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、994,557,239円であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額	4,527,747,002 円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額	255,586,238 円
3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
税務上の繰越欠損金	1,709,636 円
合計	<u>1,709,636 円</u>

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。

また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	78,997,134 円
当期増加額	278,669,057 円
当期減少額	0 円
期末残高	357,666,191 円

5. 減損処理

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
東京都小金井市	空調設備等	機械及び装置	309,531 円	309,530 円
		附属設備	7,674,682 円	7,674,678 円
	実験室等	構築物	382,550 円	382,548 円
		附属設備	10,705,849 円	10,705,836 円
	実験装置等	工具器具備品	574,210 円	574,208 円
	電気設備等	附属設備	1,693,000 円	1,692,998 円
	設計	建設仮勘定	1,879,500 円	1,879,500 円
茨城県鹿嶋市	実験装置等	工具器具備品	1,347,485 円	1,347,482 円
京都府精華町	実験室等	構築物	631,760 円	631,759 円
		附属設備	58,614,376 円	58,614,362 円
	実験装置等	工具器具備品	1,955,521 円	1,955,512 円
	電気設備等	附属設備	15,661,812 円	15,661,808 円
合 計			101,430,276 円	101,430,221 円

(2) 減損の認識に到った経緯

全て資産の全部を使用しないという決定を行なったため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

ア 損益計算書に計上した金額	1,744,076 円
イ 損益外減損損失累計額	836,470 円
ウ 資産見返負債の減少額	98,849,675 円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

Ⅲ. 損益計算書

* 1. 研究業務費 人件費の内訳	役員報酬	39,938,242 円
	給与	4,524,068,402 円
	退職手当	239,606,738 円
	共済掛金	332,802,892 円
	法定福利費	330,735,396 円
* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額	委託料	10,961,692,696 円
	資材消耗品費	1,324,416,909 円

	通信運搬費	1,124,571,669 円
* 3. 民間基盤技術研究促進業務費	その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
	委託料	11,225,593 円
	雑費	1,876,154 円
* 4. 国及び地方公共団体受託業務費	その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
	委託料	3,116,177,812 円
	資材消耗品費	1,248,760,420 円
	賃借料	188,764,978 円
* 5. その他の団体受託業務費	その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額	
	委託料	245,159,613 円
	資材消耗品費	61,946,085 円
	旅費交通費	16,266,120 円
* 6. 一般管理費 人件費の内訳	役員報酬	65,876,032 円
	給与	791,729,914 円
	共済掛金	90,842,110 円
	法定福利費	25,061,398 円
	その他の人件費	881,584 円
* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	委託料	522,575,967 円
	雑費	139,163,003 円
	賃借料	95,962,649 円
* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額	個人研究助成金間接経費	56,519,779 円
	特許料収入	54,431,975 円
* 9. その他の臨時損失のうち主要な費目及び金額	内閣府への受託費等の返還	167,875,405 円
	(独)宇宙航空研究開発機構への受託費等の返還	
		2,007,631,236 円
* 10. その他の臨時利益のうち主要な費目及び金額	三菱電機(株)からの委託料等の返還	2,177,385,153 円

IV. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	380,728,347 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	564,386,162 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	23,298,807 円

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金	18,736,215,299 円
	定期預金	△ 1,046,743,838 円
	資金期末残高	<u>17,689,471,461 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得	47,899,146 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	411,104,185 円
(3) 重要な資産除去債務の計上	278,669,057 円

VI. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの	30,175,759 円
---------------------------------------	--------------

VII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(注2)を参照ください。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	18,736,215,299 円	18,736,215,299 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	12,434,220,365 円	12,921,266,480 円	487,046,115 円
(3) 未収入金	2,884,748,244 円	2,884,748,244 円	0 円
(4) 未払金	8,725,604,976 円	8,725,604,976 円	0 円
(5) 前受金	12,190,253,565 円	12,190,253,565 円	0 円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅷ. 有価証券」に記載しております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 380,728,347円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

Ⅷ. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	9,319,451,908 円	9,736,341,355 円	416,889,447 円
	社債	2,414,922,352 円	2,491,405,125 円	76,482,773 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	599,846,105 円	599,600,000 円	△ 246,105 円
	社債	100,000,000 円	93,920,000 円	△ 6,080,000 円
合 計		12,434,220,365 円	12,921,266,480 円	487,046,115 円

2. 時価評価されていない有価証券

(1) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	3,311,000,000 円	2,845,000,000 円	3,789,150,000 円	0 円
②社債	1,015,000,000 円	1,300,000,000 円	200,000,000 円	0 円
合 計	4,326,000,000 円	4,145,000,000 円	3,989,150,000 円	0 円

Ⅸ. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、電磁波計測研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

X. 不要財産に係る国庫納付

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	帳簿価額
旧通信・放送機構から独立行政法人情報通信研究機構が承継した資産	現金及び預金	5,000,000,000円
合 計		5,000,000,000円

(2) 不要財産となった理由

業務見直しのため

(3) 国庫納付等の方法

有価証券の早期償還により生じた現金による納付

(4) 有価証券の償還額

5,000,000,000円

(5) 国庫納付等に当たり有価証券の償還額により控除した費用の額

なし

(6) 国庫納付等の額

5,000,000,000円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成24年12月28日

- (8) 減資額
5,000,000,000円

XI. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
レーダ5号機衛星実機モデル（PFM）の製作試験	10,294,200,000円	8,528,800,000円
レーダ6号機衛星実機モデル（FM）の製作試験(1)	8,104,950,000円	7,914,350,000円
高次脳機能計測のための超高磁場磁気共鳴イメージングシステム一式	1,978,305,000円	1,978,305,000円
地上検証モデル（EM）の製作試験	1,971,900,000円	1,116,900,000円
レーダ5号機、6号機ミッション系のシステム設計	1,392,300,000円	759,300,000円
平成23-25年度高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線（コア区間）	903,141,750円	300,680,100円
高次脳機能計測のための脳磁界計測システム	603,750,000円	603,750,000円
耐災害ICT研究センター（仮称）建築工事	521,955,000円	521,955,000円
高速計算システム（スーパーコンピュータシステム）の借入	493,643,682円	452,506,670円
平成23-25年度高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線（小金井-大手町-白山）	297,150,000円	92,484,000円

保証債務	保証金額
エルシステムズ株式会社の銀行借入金	191,994,900円
株式会社テムコジャパンの銀行借入金	120,000,000円

XII. 重要な後発事象

（通信・放送承継勘定）

当事業年度においてすべての業務が完了（平成25年3月31日）し、独立行政法人情報通信研究機構法（平成11年法律第162号）附則第12条第1項の規定に基づき、平成25年4月1日付けで当勘定を廃止しております。

なお、勘定廃止に伴う残余財産額については、同条同項の規定に基づき、出資者に対し、その出資額に応じて分配することとなります。

残余財産分配額 3,834,282,906円